

平成 17 年 6 月 28 日
消 防 庁

平成 17 年(1 月～3 月)における火災の概要(概数)

**総出火件数は、15,136 件、前年同期比 3,779 件の減少(-20.0%)
火災による死者は 61 人増加(+8.1%)、負傷者は 99 人減少(-3.7%)
住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)は 456 人で、46 人の
増加(+11.2%)。このうち 56.4%が高齢者
出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「たばこ」**

総出火件数は 15,136 件で、前年同期より 3,779 件減少(-20.0%)
しました。火災種別ごとに見ると、建物火災が 9,286 件で 506 件
減少(-5.2%)し、特に林野火災が 472 件で 790 件減少(-62.6%)
しました。

火災による死者は 811 人で、前年同期と比べると 61 人増加
(+8.1%)しました。負傷者は 2,554 人で前年より 99 人減少(-3.7%)
しました。

住宅火災による死者(放火自殺者等は除く)は 456 人で、前年
同期と比べると 46 人の増加(+11.2%)となり、1 割以上増加して
います。また、昭和 61 年以来最多となっています。なお、この
うち 257 人は 65 歳以上の高齢者となっており、死者の 56.4%を占
めています。

出火原因の 21.3%は「放火」及び「放火の疑い」で、前年同期よ
り 1,064 件減少(-24.8%)しました。出火原因に占める「放火」、
「放火の疑い」の割合を都道府県別にみると、東京都 31.2%、埼玉
県 29.6%、大阪府 29.1%、神奈川県 28.5%、愛知県 27.1%となっ
ており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

【担当】
総務省消防庁防災情報室 水越・藤山
(代表) 03-5253-5111 内線 7817
(直通) 03-5253-7526
(FAX) 03-5253-7536

平成 17 年 6 月 28 日
総務省消防庁

平成 17 年(1 月～3 月)における火災の概要(概数)

1 総出火件数は 15,136 件、前年同期比 3,779 件の減少

平成 17 年(1 月～3 月)における総出火件数は 15,136 件であり、前年と比べると、3,779 件の減少(-20.0%)となっています。

これは、おおよそ 1 日あたり 168 件、9 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別ごとに前年同期比較をみると、建物火災 9,286 件(506 件の減・-5.2%)、車両火災 1,595 件(197 件の減・-11.0%)、林野火災 472 件(-790 件の減・-62.6%)、船舶火災 31 件(4 件の増・14.8%)、航空機火災 1 件(1 件の減・-50.0%)、その他火災 3,751 件(-2,289 件の減・-37.9%)となっています。林野火災は、前年同期と比べると大幅に減少しています。

2 火災による死者は 61 人の増加、負傷者は 99 人の減少

火災による死者は 811 人で、前年同期と比べると 61 人の増加(+8.1%)となっています。

火災種別ごと前年比較をみると、建物火災 631 人(54 人の増・+9.4%)、車両火災 78 人(17 人の増・+27.9%)、林野火災 4 人(1 人の減・-20.0%)、船舶火災及び航空機火災は 0 人(昨年同期 0 人)、その他火災 98 人(9 人の減・-8.4%)の死者が発生しており、全体的に死者が増加しています。

火災による負傷者は 2,554 人であり、前年同期と比べると 99 人の

減少(-3.7%)となっています。

火災種別ごとにみると、建物火災 2,267 人(20 人の増・+0.9%)、車両火災 91 人(8 人の減・-8.1%)、林野火災 26 人(40 人の減・-60.6%)、船舶火災 2 人(2 人の減・-50.0%)、航空機火災 0 人(昨年同期 0 人)、その他火災 168 人(69 人の減・-29.1%)の負傷者が発生しています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)は 456 人で、46 人の増加となり、前年同期より 1 割以上増加

建物火災における死者は、631 人ですが、このうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、528 人であり、放火自殺者等を除くと 456 人となっています。これを前年同期と比べると 46 人の増加(+11.2%)となり、1 割以上増加しています。また、昭和 61 年以来最多となっています。なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、83.7%で、出火件数の割合 60.7%と比較して非常に高いものとなっています。

4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)の約 6 割が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)456 人のうち、257 人(56.4%)が 65 歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数の前年比較は、逃げ遅れ 291 人(36 人の増・+14.1%)、着衣着火 31 人(4 人の増・+14.8%)、出火後再進入 8 人(3 人の減・-27.3%)、その他 126 人(+9 人の増・+7.7%)となっています。

5 出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「たばこ」

全火災 15,136 件を出火原因別にみると、「放火」1,901 件

(12.6%)、「たばこ」1,589件(10.5%)、「こんろ」1,422件(9.4%)、「放火の疑い」1,330件(8.8%)、「ストーブ」1,050件(6.9%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、3,231件(21.3%)となっています。

なお、前年同期は、「放火」2,456件(13.0%)、「こんろ」1,502件(7.9%)、「放火の疑い」1,839件(9.7%)、「たばこ」2,028件(10.7%)、「たき火」1,507件(8.0%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都 574件(31.2%)、大阪府 279件(29.1%)、埼玉県 269件(29.6%)、愛知県 263件(27.1%)、神奈川県 237件(28.5%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとにとみると建物火災 9,286件にあつては、「こんろ」1,386件(14.9%)、「ストーブ」10,39件(11.2%)、「放火」981件(10.6%)、「たばこ」961件(10.3%)、「放火の疑い」552件(5.9%)の順となっています。冬季にあたることから、「ストーブ」による火災の割合が高くなっています。

林野火災 472件では、「たき火」108件(22.9%)、「放火の疑い」68件(14.4%)、「たばこ」48件(10.2%)、「火入れ」45件(9.5%)、「放火」29件(6.1%)の順となっています。

車両火災 1,595件では、「放火」223件(14.0%)、「排気管」167件(10.5%)、「放火の疑い」153件(9.6%)、「たばこ」56件(3.5%)、「内燃機関」54件(3.4%)の順となっています。

船舶火災 31件では、「電灯・電話線の配線」3件(9.7%)、「放火の疑い」2件(6.5%)、「配線器具」2件(6.5%)、「溶接機・切断機」2件(6.5%)、「排気管」1件、「たき火」1件、「こんろ」1件、「電気装置」が各1件(3.2%)となっています。

航空機火災 1件の出火原因は、現在のところ「不明・調査中」となっています。

その他火災 3,751件では、「放火」665件(17.7%)、「放火の疑い」555件(14.8%)、「たばこ」524件(14.0%)、「たき火」453件(12.1%)、「火あそび」299件(8.0%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取り組み

平成 16 年中の住宅火災における放火自殺者等を除く死者数は、1,009 人(32 人の減・-3.1%)で、昭和 61 年の 1,016 人以来 1,000 人を超えた前年(1,041 人)に引き続き 2 年連続の 1,000 人超となっています。

近年の住宅火災における死者の急増等に鑑み、昨年(平成 25 年)の第 159 回通常国会において、住宅に住宅用防災機器の設置を義務づけること等を内容とする「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律」が、可決成立し、平成 16 年 6 月 2 日に公布されました。

これにより、新築住宅については平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅については市町村条例で定める日(平成 20 年～平成 23 年を目途)から住宅用火災警報器等の設置・維持が必要となります。

なお、市町村条例の基準として消防法の改正を受けて「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」(平成 16 年政令第 325 号)及び「住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定の基準を定める省令」(平成 16 年総務省令第 138 号)が平成 16 年 10 月及び 11 月に公布され「住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設

備に係る技術上の規格を定める省令」(平成 17 年総務省令第 11 号)が平成 17 年 1 月に公布されています。

消防庁としては、住宅用火災警報器等の設置・維持について広報・普及啓発活動を積極的に推進することとしています。具体的には、市町村が活用できる広報用の CM の作成や消防団、婦人(女性)防火クラブ及び自主防災組織等の指導用テキストの作成などを行っています。

(2) 放火火災防止対策への取り組み

放火及び放火の疑いによる火災は、3,231 件で、全火災の 21.3% を占めています。

消防庁では、平成 12 年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し配布するとともに、平成 16 年 12 月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等からなる検討会による報告書(放火火災防止対策戦略プラン)がとりまとめられ、全国の消防機関へ配布しました。この放火火災防止対策戦略プランについて、消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けた取り組みを促進しています。具体例として「平成 17 年春季全国火災予防運動(平成 17 年 3 月 1 日~7 日)」において積極的に取り組むよう消防機関に通知し、全国で「放火されない環境づくり」を目指して取り組みが進められています。

また、昨年 12 月に発生した量販店での火災以降、量販店等において放火・不審火が連続発生していることから、放火火災防止に有効な放火監視機器の普及促進を目的として「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行いました。

今後、放火火災防止対策戦略プランの改善及び放火火災情報地図や放火監視機器の開発・普及を進め、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災への取り組み

林野火災の件数は、前年と比較すると 790 件の減少(- 62.6%)となっています。また、延べ焼損面積は約 151ha となっており、前年の 958ha から減少していますが、一部の県に集中して発生しています。

消防庁では、平成 16 年 6 月以降、火災気象通報の効果的な運用を行うため、気象庁と連携して、モデル県を 4 県(岩手、栃木、山口、熊本)選定のうえ、消防本部での観測データを地方气象台等に提供し、その提供データをもとに地方气象台から、より細分化された図形式の火災気象通報を自治体に提供してもらう取り組み(試行)を推進しています。

さらに、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の、3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の統一実施期間とし、平成 17 年も、「小さな火 山に捨てる と 大きな火」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

また、林野火災の多発状況を踏まえつつ、主な原因である人的失火の抑制による林野火災の低減を図るため、平成 16 年 10 月には「林野火災の有効な低減方策検討会」を設置し、火災警報の効果的な運用、火の使用制限のあり方などの検討し、平成 17 年 3 月にその結果を取りまとめたところです。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取り組み

石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

石油コンビナート等災害防止法におけるレイアウト規制に関しては、構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）に基づき、「総務省・経済産業省関係構造改革特別区域法第 2 条第 3 項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業を定める省令（平成 15 年総務省・経済産業省令第 4 号）」（以下「特定事業省令」という。）を定め、特例措置を実施してきたところですが、「石油コンビナート等特別防災区域における新設事業所等の施設地区の配置等に関する省令の一部を改正する省令（平成 17 年 3 月 31 日総務省・経済産業省令第 2 号）」により全国展開を行うとともに新たにレイアウト規制に係る基準の特例を定めました。なお、この改正により特定事業省令は廃止しました。

また、「規制改革・民間開放推進三か年計画（平成 16 年 3 月 19 日閣議決定）」に対応するため、休止中の特定事業所における防災要員の要件について所要の検討を行い結論が得られたため、「休止中の特定事業所における防災体制について（平成 17 年 3 月 4 日消防特第 42 号）」を通知しました。

なお、「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 65 号）」において、公布後 1 年 6 月以内に施行することとされた広域共同防災組織及び新たに配備を義務付ける大容量泡放射システムに関しては、組織を設置することができる区域及び当該システムの技術基準等について検討等を行い、必要な政省令改正を行うこととしています。

また、屋外貯蔵タンクの耐震改修を促進するため、「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令」（平成 16 年政令第 218 号）において、旧基準により設置された屋外貯蔵タンクの耐震改修期限をタンクの規模別に 2 年又は 3 年繰り上げることとしました。

さらに、浮き屋根を備える屋外貯蔵タンクについて「やや長周期地震動」の影響等を勘案し、地震時の浮き屋根損傷を回避するため、危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令（平成 17 年総務省令第 3 号）及び危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件（平成 17 年総務省告示第 30 号）により浮き屋根の耐震機能確保のための技術基準を改正しました。

指定可燃物及び指定可燃物に類する物品に係る火災予防対策の充実強化

平成 15 年 8 月に発生した三重ごみ固形燃料（RDF）発電所事故、9 月に発生した（株）ブリヂストン栃木工場火災などの事故を受け、「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律」では、指定可燃物等の貯蔵・取扱を行う場所の位置・構造等（ハード面）に関して、消防法に市町村条例への委任規定を追加しました。各市町村においては、この委任規定を根拠に、ハード面の安全対策について、必要な事項を市町村条例で定めることとなります。

また、「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令」（平成 16 年 7 月 9 日政令第 225 号）により、廃棄物固形化燃料等を「再生資源燃料」として指定可燃物に追加し、防火安全対策の充実を図ることとしました。

さらに、各市町村の火災予防条例において指定可燃物等の火災予防対策の充実強化に必要な事項を定めるため、「火災予防条例（例）」の一部改正を行い、各都道府県知事及び各指定都市市長あてに通知しました。

平成 17 年(1 月 ~ 3 月)

における火災の概要(概数)

総務省消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況	1
(1) 出火件数	1
(2) 死傷者数	1
(3) 火災による損害	1
2 建物用途ごとの火災発生状況	1
3 出火原因ごとの火災発生状況	2
(1) 全火災	2
(2) 建物火災	2
(3) 林野火災	3
(4) 車両火災	3
(5) 船舶火災	3
(6) 航空機火災	3
(7) その他火災	4
4 負傷者の発生状況	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況	4
5 死者の発生状況	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況	5
(2) 建物用途ごとの死者発生状況	5
(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況	5
(4) 年齢層ごとの死者発生状況	5
(5) 住宅火災における死者の発生状況	6
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況	6
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況	6
ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況	6
6 放火の発生状況	7
(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況	7
(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況	7

(3) 放火火災の月別の出火件数	8
(4) 放火火災の曜日別の出火件数	8
(5) 放火火災の時間帯別の出火件数	8
(6) 全火災に占める、放火火災の割合	8

別 表

第1表 火災の概要	9
第2表 都道府県ごとの出火率	9
第3表 四半期ごとの火災発生状況	10
第4表 都道府県ごとの火災の概要	11

別 図

過去5年間の火災の推移	
過去5年間の死者の推移	
過去5年間の住宅火災における死者の推移(放火自殺等を除く)	
建物火災の用途別死者の内訳	
建物火災の用途別出火件数の内訳	
出火原因の内訳(全火災)	

平成17年(1月～3月)における火災の概要(概数)

(前年同期比較値については、全て確定値です)

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成17年(1月～3月)における出火件数は15,136件で、これは、おおよそ1日あたり168件、9分に1件の火災が発生したことになります。これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比較	増減率(%)
建物火災	9,286	61.4%	506	-5.2%
車両火災	1,595	10.5%	197	-11.0%
林野火災	472	3.1%	790	-62.6%
船舶火災	31	0.2%	4	14.8%
航空機火災	1	0.0%	1	-50.0%
その他火災	3,751	24.8%	2289	-37.9%
総出火件数	15,136	100%	3779	-20.0%

(2) 死傷者数

平成17年(1月～3月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比較	1日あたり	発生割合
死者数	811	61	8.1%
負傷者数	2,554	99	-3.7%
		9.0人	火災18.7件に1人
		28.4人	火災5.9件に1人

(3) 火災による損害

平成17年(1月～3月)における火災損害は、638億488万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

	前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり	
焼損棟数	13,082	854	-6.1%	145棟	1.4棟
り災世帯数	9,309	293	-3.1%	103世帯	1.0世帯
建物焼損床面積(m ²)	438,115	77,125	-15.0%	4,868m ²	47.2m ²
建物焼損表面積(m ²)	39,791	10,494	-20.9%	442m ²	4.3m ²
林野焼損面積(a)	15,103	80,693	-84.2%	168a	32.0a
損害額(万円)	6,380,488	1,879,038	41.7%	70,894	422

2 建物用途ごとの火災発生状況

建物火災9,286件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比
一般住宅	3,826	41.2%
共同住宅	1,528	16.5%
複合用途(特定)	664	7.2%
工場	505	5.4%
複合用途(非特定)	281	3.0%
併用住宅	283	3.0%
事務所	207	2.2%
倉庫	147	1.6%
飲食店	161	1.7%
物品販売店舗	148	1.6%
学校	108	1.2%
旅館	61	0.7%
病院	59	0.6%
神社・寺院	39	0.4%
遊技場	22	0.2%
社会福祉施設	28	0.3%
駐車場	20	0.2%
その他の用途の建物火災	1,199	12.9%

計	9,286	100%
---	-------	------

3 出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災15,136件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
放火	1,901	12.6%	555	-22.6%
たばこ	1,589	10.5%	439	-21.6%
こんろ	1,422	9.4%	80	-5.3%
放火の疑い	1,330	8.8%	509	-27.7%
ストーブ	1,050	6.9%	94	9.8%
たき火	718	4.7%	789	-52.4%
火あそび	552	3.6%	222	-28.7%
電灯・電話等の配線	401	2.6%	28	-6.5%
配線器具	326	2.2%	9	2.8%
火入れ	254	1.7%	294	-53.6%
マッチ・ライター	253	1.7%	44	-14.8%
電気機器	214	1.4%	14	7.0%
灯火	193	1.3%	2	-1.0%
排気管	180	1.2%	13	-6.7%
風呂かまど	154	1.0%	11	-6.7%
溶接機・切断機	142	0.9%	47	-24.9%
焼却炉	126	0.8%	96	-43.2%
その他	2,515	16.6%	435	-14.7%
不明・調査中	1,816	12.0%	332	-15.5%
計	15,136	100%	3,779	-20.0%

(2) 建物火災

建物火災9,286件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
こんろ	1,386	14.9%
ストーブ	1,039	11.2%
放火	981	10.6%
たばこ	961	10.3%
放火の疑い	552	5.9%
電灯・電話等の配線	341	3.7%
配線器具	276	3.0%
火あそび	218	2.3%
灯火	181	1.9%
電気機器	163	1.8%
風呂かまど	149	1.6%
たき火	140	1.5%
マッチ・ライター	137	1.5%
煙突・煙道	108	1.2%
溶接機・切断機	81	0.9%
取灰	81	0.9%
電気装置	65	0.7%
焼却炉	48	0.5%
こたつ	44	0.5%
ボイラー	38	0.4%
炉	31	0.3%
火入れ	29	0.3%
かまど	24	0.3%
その他	1,070	11.5%
不明・調査中	1,143	12.3%
計	9,286	100%

(3) 林野火災

林野火災472件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	108	22.9%
放火の疑い	68	14.4%
たばこ	48	10.2%
火入れ	45	9.5%
放火	29	6.1%
火あそび	27	5.7%
マッチ・ライター	17	3.6%
焼却炉	4	0.8%
溶接機・切断機	2	0.4%
その他	47	10.0%
不明・調査中	77	16.3%
計	472	100%

(4) 車両火災

車両火災1,595件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	223	14.0%
排気管	167	10.5%
放火の疑い	153	9.6%
たばこ	56	3.5%
内燃機関	54	3.4%
マッチ・ライター	47	2.9%
衝突の火花	45	2.8%
電気機器	34	2.1%
電気装置	31	1.9%
配線器具	26	1.6%
こんろ	19	1.2%
たき火	16	1.0%
電灯・電話等の配線	9	0.6%
火あそび	7	0.4%
火入れ	7	0.4%
焼却炉	3	0.2%
取灰	3	0.2%
溶接機・切断機	1	0.1%
その他	449	28.2%
不明・調査中	246	15.4%
計	1,595	100%

(5) 船舶火災

船舶火災31件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電灯・電話等の配線	3	9.7%
放火の疑い	2	6.5%
配線器具	2	6.5%
溶接機・切断機	2	6.5%
排気管	1	3.2%
たき火	1	3.2%
こんろ	1	3.2%
電気装置	1	3.2%
その他	19	61.3%
不明・調査中	2	6.5%

計	31	100%
---	----	------

(6) 航空機火災

航空機火災1件の出火原因は、不明・調査中となっています。

(7) その他火災

その他火災3,751件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	665	17.7%
放火の疑い	555	14.8%
たばこ	524	14.0%
たき火	453	12.1%
火あそび	299	8.0%
火入れ	173	4.6%
焼却炉	71	1.9%
溶接機・切断機	56	1.5%
マッチ・ライター	51	1.4%
電灯・電話等の配線	48	1.3%
配線器具	22	0.6%
取灰	18	0.5%
電気装置	17	0.5%
こんろ	16	0.4%
電気機器	12	0.3%
灯火	9	0.2%
ストーブ	9	0.2%
ボイラー	6	0.2%
排気管	5	0.1%
煙突・煙道	1	0.0%
内燃機関	1	0.0%
その他	393	10.5%
不明・調査中	347	9.3%
計	3,751	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者1人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	2,267	88.8%	20	0.9%
車両火災	91	3.6%	8	-8.1%
林野火災	26	1.0%	40	-60.6%
船舶火災	2	0.1%	2	-50.0%
航空機火災	0	0.0%	0	-
その他火災	168	6.6%	69	-29.1%
計	2,554	100%	99	-3.7%

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者2,267人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	1,153	50.9%
共同住宅	465	20.5%
複合用途(特定)	139	6.1%
複合用途(非特定)	71	3.1%
併用住宅	67	3.0%
飲食店	30	1.3%
旅館	25	1.1%
物品販売店舗	10	0.4%
病院	4	0.2%
キャバレー	3	0.1%
料理店	3	0.1%
幼稚園	2	0.1%
劇場	1	0.0%
その他の用途の建物火災	294	13.0%
計	2,267	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者811人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	631	77.8%	54	9.4%
車両火災	78	9.6%	17	27.9%
林野火災	4	0.5%	1	-20.0%
船舶火災	0	0.0%	0	-
航空機火災	0	0.0%	0	-
その他火災	98	12.1%	9	-8.4%
計	811	100%	61	8.1%

(2) 建物用途ごとの死者発生状況

建物火災における死者631人について火災種別ごとにみますと、以下次表のとおりです。

用途別	人数	構成比
住宅火災	528	83.7%
一般住宅	424	67.2%
併用住宅	24	3.8%
共同住宅	80	12.7%
複合用途(特定)	26	4.1%
複合用途(非特定)	12	1.9%
旅館	2	0.3%
病院	1	0.2%
キャバレー	1	0.2%
その他の用途の建物火災	61	9.7%
計	631	100%

(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況

死者811人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比
逃げおくれ	353	43.5%
放火自殺	204	25.2%
着衣着火	52	6.4%
出火後再進入	11	1.4%
放火自殺巻添	2	0.2%
その他	189	23.3%
計	811	100%

(4) 年齢層ごとの死者発生状況

死者811人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。

年齢別	人数	構成比
5歳以下	28	3.5%
6歳～64歳以下	412	50.8%
65歳以上	361	44.5%
年齢不明	10	1.2%
計	811	100%

(5)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	71	13.4%	10	-12.3%
放火自殺巻添え	1	0.2%	2	-66.7%
放火自殺等を除く	456	86.4%	46	11.2%
逃げおくれ	291	55.1%	36	14.1%
着衣着火	31	5.9%	4	14.8%
出火後再進入	8	1.5%	3	-27.3%
その他	126	23.8%	9	7.7%
計	528	100%	34	6.9%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	24	5.3%	9	60.0%
6歳～64歳以下	175	38.4%	27	18.2%
65歳以上	257	56.4%	10	4.0%
年齢不明	0	0.0%	0	-
計	456	100%	46	11.2%

ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況

原因別	件数	構成比
たばこ	91	17.2%
放火	64	12.1%
風呂かまど	2	0.4%
こんろ	29	5.5%
放火の疑い	16	3.0%
電灯・電話等の配線	17	3.2%
ストーブ	64	12.1%
マッチライター	9	1.7%
配線器具	6	1.1%
火あそび	8	1.5%
こたつ	8	1.5%
電気機器	2	0.4%
煙突・煙道	0	0.0%
取灰	1	0.2%
その他	30	5.7%
不明・調査中	181	34.3%
計	528	100%

6 放火の発生状況

「放火火災」とは、出火原因が放火及び放火の疑いの火災(3,231件)のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比
(建物計)	1,533	47.4%
住宅	390	12.1%
共同住宅	275	8.5%
特定複合用途	135	4.2%
事務所	61	1.9%
物品販売店舗	60	1.9%
学校	58	1.8%
工場	45	1.4%
倉庫	44	1.4%
非特定複合用途	43	1.3%
併用住宅	37	1.1%
病院	27	0.8%
飲食店	19	0.6%
神社・寺院	13	0.4%
遊技場	11	0.3%
駐車場	11	0.3%
停車場	9	0.3%
旅館	8	0.2%
社会福祉施設	8	0.2%
劇場	3	0.1%
その他の建物	276	8.5%
林野火災	97	3.0%
車両火災	376	11.6%
船舶火災	5	0.2%
航空機火災	-	-
その他火災	1,220	37.8%
計	3,231	100%

(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	693	21.4%
住宅の居室	207	6.4%
建物の外周部	174	5.4%
道路	132	4.1%
トイレ	128	4.0%
一般倉庫	121	3.7%
車輛等の外周部	109	3.4%
ごみ集積場	109	3.4%
車両船舶の運転席	108	3.3%
公園	108	3.3%
建物の廊下	96	3.0%
物置	71	2.2%
玄関	54	1.7%
天然林	51	1.6%
建物の階段室	47	1.5%
その他の出火箇所	1,023	31.7%
計	3,231	100.0%

(3) 放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	昨年同期比	増減率
1月	1,089	33.7%	397	-26.7%
2月	984	30.5%	444	-31.1%
3月	1,158	35.8%	223	-16.1%
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
計	3,231	100%	1,064	-24.8%

(5) 放火火災の時間帯別の出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1	540	16.7%
2～3	360	11.1%
4～5	248	7.7%
6～7	156	4.8%
8～9	115	3.6%
10～11	131	4.1%
12～13	200	6.2%
14～15	264	8.2%
16～17	314	9.7%
18～19	259	8.0%
20～21	309	9.6%
22～23	335	10.4%
計	3,231	100%

(4) 放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	480	14.9%
月	468	14.5%
火	458	14.2%
水	415	12.8%
木	410	12.7%
金	375	11.6%
土	430	13.3%
計	3,231	100%

(6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	「放火」及び「放火の疑い」の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成 8年	64,006	12,110	18.9%
平成 9年	61,889	12,876	20.8%
平成10年	54,514	12,467	22.9%
平成11年	58,526	12,945	22.1%
平成12年	62,454	13,852	22.2%
平成13年	63,591	14,408	22.7%
平成14年	63,651	14,553	22.9%
平成15年	56,333	14,061	25.0%
平成16年	60,387	14,006	23.2%
平成17年(1月～3月)	15,136	3,231	21.3%

第1表 火災の概要

区分	平成17年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) * 100	
出火件数 (件)	合計	15,136	18,915	-3,779	-20.0%
	建物	9,286	9,792	-506	-5.2%
	林野	472	1,262	-790	-62.6%
	車両	1,595	1,792	-197	-11.0%
	船舶	31	27	4	14.8%
	航空機	1	2	-1	-50.0%
	その他	3,751	6,040	-2,289	-37.9%
焼損棟数(棟)	13,082	13,936	-854	-6.1%	
り災世帯数(世帯)	9,309	9,602	-293	-3.1%	
建物焼損床面積(m ²)	438,115	515,240	-77,125	-15.0%	
建物焼損表面積(m ²)	39,791	50,285	-10,494	-20.9%	
林野焼損面積(a)	15,103	95,796	-80,693	-84.2%	
損害額(千円)	63,804,884	45,014,508	18,790,376	41.7%	
死者数合計 (人)	合計	811	750	61	8.1%
	(うち放火自殺者等)	(206)	(217)	(-11)	(-5.1%)
	建物	631	577	54	9.4%
	林野	4	5	-1	-20.0%
	車両	78	61	17	27.9%
	船舶	0	0	0	-
	航空機	0	0	0	-
その他	98	107	-9	-8.4%	
負傷者数合計 (人)	合計	2,554	2,653	-99	-3.7%
	建物	2,267	2,247	20	0.9%
	林野	26	66	-40	-60.6%
	車両	91	99	-8	-8.1%
	船舶	2	4	-2	-50.0%
	航空機	0	0	0	-
その他	168	237	-69	-29.1%	

第2表 都道府県ごとの出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	474	28	5,650,573	0.84	0.50	滋賀県	115	7	1,353,893	0.85	0.52
青森県	147	8	1,479,358	0.99	0.54	京都府	196	17	2,565,424	0.76	0.66
岩手県	113	8	1,405,060	0.80	0.57	大阪府	958	43	8,651,977	1.11	0.50
宮城県	265	8	2,350,026	1.13	0.34	兵庫県	659	33	5,566,566	1.18	0.59
秋田県	84	15	1,173,722	0.72	1.28	奈良県	126	13	1,439,040	0.88	0.90
山形県	84	8	1,225,990	0.69	0.65	和歌山県	122	9	1,073,434	1.14	0.84
福島県	239	26	2,116,210	1.13	1.23	鳥取県	51	3	614,650	0.83	0.49
茨城県	539	30	2,991,804	1.80	1.00	島根県	76	2	752,534	1.01	0.27
栃木県	380	27	2,006,717	1.89	1.35	岡山県	217	14	1,957,269	1.11	0.72
群馬県	274	16	2,022,780	1.35	0.79	広島県	345	20	2,869,555	1.20	0.70
埼玉県	908	50	6,980,889	1.30	0.72	山口県	162	12	1,512,333	1.07	0.79
千葉県	901	41	6,001,032	1.50	0.68	徳島県	75	4	823,304	0.91	0.49
東京都	1,839	59	12,082,143	1.52	0.49	香川県	112	10	1,029,356	1.09	0.97
神奈川県	833	30	8,600,109	0.97	0.35	愛媛県	164	18	1,496,929	1.10	1.20
新潟県	178	18	2,455,996	0.72	0.73	高知県	128	14	809,554	1.58	1.73
富山県	61	4	1,118,661	0.55	0.36	福岡県	526	29	5,010,859	1.05	0.58
石川県	89	7	1,175,071	0.76	0.60	佐賀県	114	5	877,040	1.30	0.57
福井県	60	2	824,824	0.73	0.24	長崎県	170	13	1,511,064	1.13	0.86
山梨県	184	8	882,678	2.08	0.91	熊本県	211	11	1,862,895	1.13	0.59
長野県	255	16	2,200,896	1.16	0.73	大分県	146	5	1,227,107	1.19	0.41
岐阜県	255	12	2,106,917	1.21	0.57	宮崎県	183	9	1,177,455	1.55	0.76
静岡県	486	18	3,773,140	1.29	0.48	鹿児島県	289	29	1,769,932	1.63	1.64
愛知県	972	33	7,027,499	1.38	0.47	沖縄県	116	9	1,362,128	0.85	0.66
三重県	255	10	1,857,773	1.37	0.54	都道府県計	15,136	811	126,824,166	1.19	0.64

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人口：平成16年3月31日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船 火災	航空機 火災	その他 火災	焼 損 棟 数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り 世帯数	り 人員数	損 害 額 (千円)		
合計	15,136	9,286	472	1,595	31	1	3,751	13,082	438,115	39,791	15,103	811	2,554	9,309	23,395	63,804,884		
平成 17 年	計	15,136	9,286	472	1,595	31	1	3,751	13,082	438,115	39,791	811	2,554	9,309	23,395	63,804,884		
	第 1 期	1月	4,809	3,085	112	544	15	1	1,052	4,313	146,568	13,373	673	261	860	3,064	7,736	37,865,812
		2月	4,837	3,024	130	505	7	0	1,171	4,370	144,427	13,741	1,999	274	843	3,206	7,975	11,099,985
		3月	5,490	3,177	230	546	9	0	1,528	4,399	147,120	12,677	12,431	276	851	3,039	7,684	14,839,087
	計																	
	第 2 期	4月																
		5月																
		6月																
	計																	
	第 3 期	7月																
		8月																
		9月																
計																		
第 4 期	10月																	
	11月																	
	12月																	

第4表

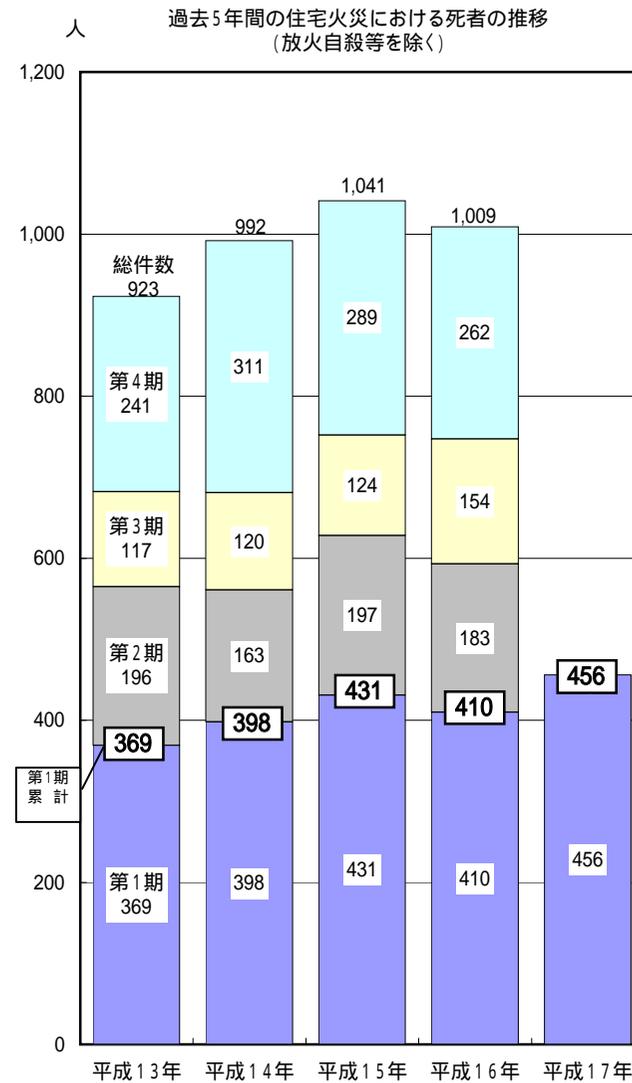
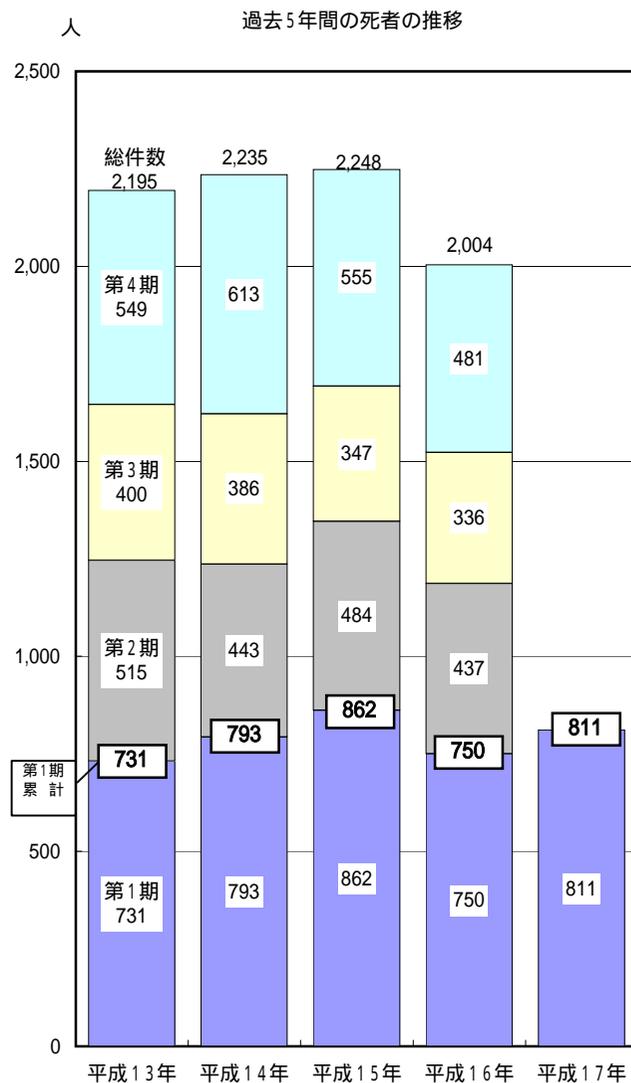
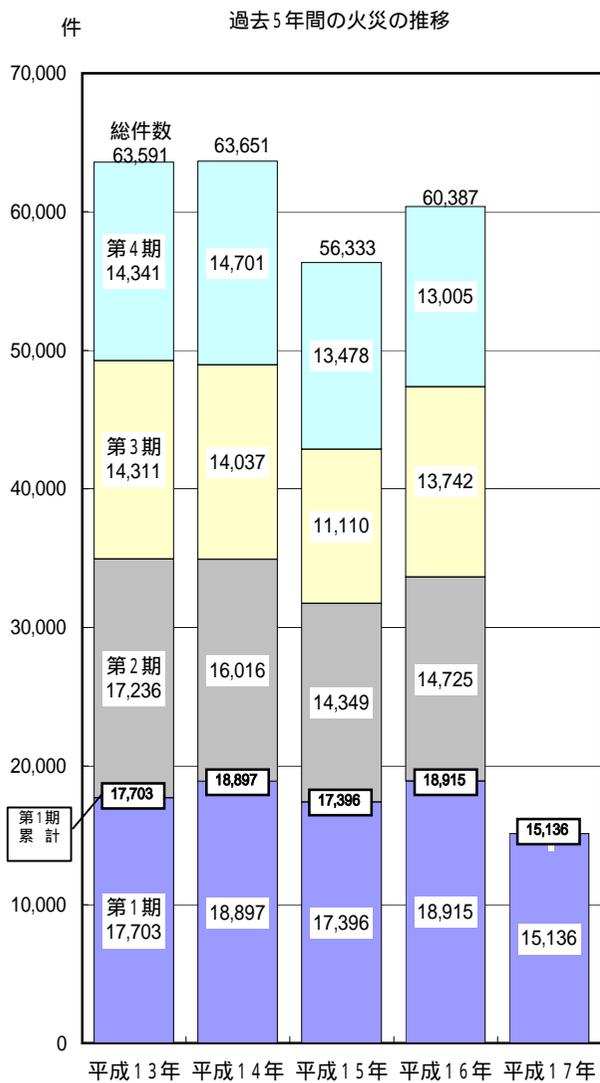
都道府県ごとの火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災						船舶火災					都道府県名		
				鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他			
都道府県計	15,136	9,286	472	1,595	3	240	675	168	101	408	31	1	4	7	6	13	都道府県計
北海道	474	367		71		9	42	6		14	1					1	北海道
青森県	147	125		12		4	5	1		2							青森県
岩手県	113	84	3	11		3	5	2		1							岩手県
宮城県	265	183	5	30		5	14	3	2	6	2		1	1			宮城県
秋田県	84	73		5			3			2							秋田県
山形県	84	71		11		3	3	1		4							山形県
福島県	239	164	8	25		7	13	1		4	1					1	福島県
茨城県	539	255	27	50		7	17	1	2	23	1					1	茨城県
栃木県	380	197	39	28		5	14	2		7							栃木県
群馬県	274	156	16	34		6	11	2	1	14							群馬県
埼玉県	908	510	20	90		20	31	6	5	28	1			1			埼玉県
千葉県	901	446	50	78		11	24	6	8	29	1					1	千葉県
東京都	1,839	1,195	10	140	3	16	42	46	23	10	1						東京都
神奈川県	833	497	6	92		9	43	12	9	19	2						神奈川県
新潟県	178	156		18		4	6	1		7							新潟県
富山県	61	43		11		1	6	3		1							富山県
石川県	89	62	1	16		1	8			7							石川県
福井県	60	42	2	8		3	3	1		1							福井県
山梨県	184	95	9	21		3	11			7							山梨県
長野県	255	154	4	31		8	15	2	1	5							長野県
岐阜県	255	145	13	26		2	22	1		1							岐阜県
静岡県	486	236	18	50		14	22	2	2	10							静岡県
愛知県	972	493	23	128		19	79	6	6	18	3			2		1	愛知県
三重県	255	121	15	31		3	16	3		9	2		1			1	三重県
滋賀県	115	74		20		4	8	3		5							滋賀県
京都府	196	140	4	17		3	6	5	2	1							京都府
大阪府	958	688	6	107		8	26	15	9	49							大阪府
兵庫県	659	376	23	87		12	32	12	6	25	4	1				3	兵庫県
奈良県	126	83	3	13		6	4			3							奈良県
和歌山県	122	85	5	7		1	2	1	1	2							和歌山県
鳥取県	51	41		5		1	4										鳥取県
島根県	76	55	3	2		1				1							島根県
岡山県	217	153	11	21		7	5			9	1			1			岡山県
広島県	345	198	13	50		9	22	6	2	11	1			1			広島県
山口県	162	102	7	11		1	6			4	2	1				1	山口県
徳島県	75	49	2	12		1	7	1	1	2							徳島県
香川県	112	73	5	10			7	1	1	1	1		1				香川県
愛媛県	164	123	6	17		3	6	2	2	4	2		1			1	愛媛県
高知県	128	68	13	16			4	1	8	3							高知県
福岡県	526	349	15	63		8	39	2	5	9	1		1				福岡県
佐賀県	114	74	9	10			8			2							佐賀県
長崎県	170	111	10	12		2	5	1		4	3		1			2	長崎県
熊本県	211	141	11	27		4	10	1	2	10							熊本県
大分県	146	77	15	17		2	4	3		8	1		1				大分県
宮崎県	183	107	22	12		1	3		1	7							宮崎県
鹿児島県	289	183	12	23		3	6	6	2	6							鹿児島県
沖縄県	116	66	8	19			6			13							沖縄県

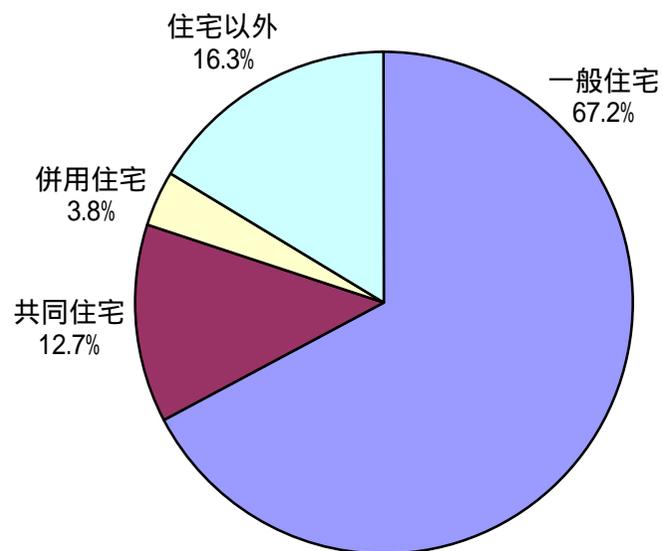
第4表

都道府県ごとの火災の概要(2/2)

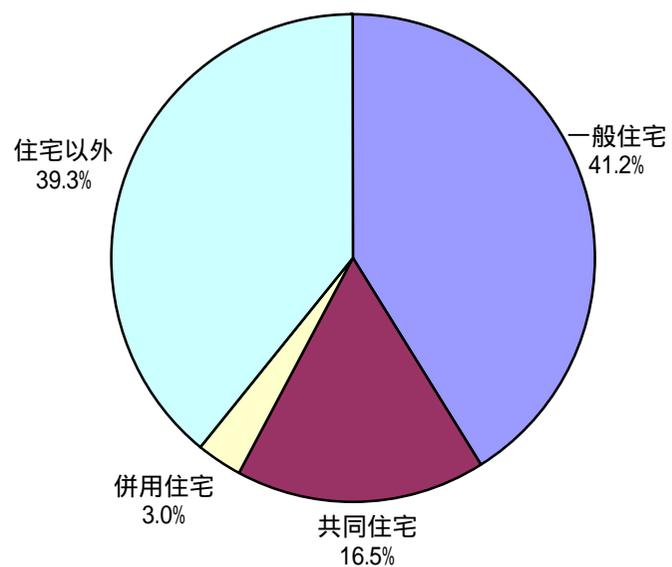
都道府県名	航空機火災	その他火災	火災の種類				焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	1	3,751	1,789	534	237	1,191	13,082	438,115	39,791	15,103	811	2,554	9,309	63,804,884	都道府県計
北海道		35	3	6	5	21	413	18,738	1,517		28	85	270	978,709	北海道
青森県		10		3	1	6	205	9,855	1,024		8	27	125	483,162	青森県
岩手県		15	1		3	11	131	8,687	282	59	8	21	79	381,476	岩手県
宮城県		45	24	7	5	9	275	10,531	681	5	8	48	166	601,445	宮城県
秋田県		6		1		5	107	8,527	431		15	12	78	501,265	秋田県
山形県		2				2	106	5,796	279	1	8	24	76	241,607	山形県
福島県		41	25	2	4	10	232	13,037	634	37	26	43	131	867,528	福島県
茨城県		206	130	11	7	58	502	22,926	1,135	381	30	60	244	2,531,864	茨城県
栃木県		116	66	6	5	39	304	12,171	419	737	27	28	177	740,610	栃木県
群馬県		68	40	5	1	22	263	11,526	723	262	16	48	158	775,334	群馬県
埼玉県		287	139	52	14	82	815	25,813	2,704	237	50	194	578	2,979,132	埼玉県
千葉県	1	325	203	30	10	82	597	19,603	2,133	491	41	163	436	3,864,393	千葉県
東京都		493	168	133	40	152	1,518	16,400	6,393	1,031	59	352	1,375	3,036,284	東京都
神奈川県		236	103	41	13	79	680	14,815	1,664		30	144	578	1,197,494	神奈川県
新潟県		4	1		1	2	235	10,955	515		18	39	163	705,589	新潟県
富山県		7		1	2	4	55	2,290	162		4	27	34	177,337	富山県
石川県		10	1	2	2	5	100	3,865	623	3	7	14	60	279,147	石川県
福井県		8		3		5	74	4,057	180	1	2	13	37	216,096	福井県
山梨県		59	43	1	1	14	127	5,807	409	192	8	25	66	572,635	山梨県
長野県		66	35	1	7	23	217	11,441	493	50	16	46	124	444,745	長野県
岐阜県		71	42	14	1	14	201	7,756	699	58	12	35	142	400,875	岐阜県
静岡県		182	118	9	7	48	335	12,659	1,277	235	18	78	231	1,876,776	静岡県
愛知県		325	162	47	13	103	664	14,428	1,742	67	33	140	418	1,466,142	愛知県
三重県		86	49	12	2	23	139	4,429	299	147	10	29	87	365,026	三重県
滋賀県		21	12	5	1	3	102	2,503	89		6	20	60	26,613,774	滋賀県
京都府		35	5	8	8	14	206	6,002	525	182	17	40	150	330,987	京都府
大阪府		157	33	35	24	65	864	17,665	4,365	75	43	175	771	2,196,965	大阪府
兵庫県		169	58	37	8	66	542	16,474	683	141	33	112	338	1,042,643	兵庫県
奈良県		27	11	3		13	101	5,120	236	23	13	18	101	466,907	奈良県
和歌山県		25	12	1	2	10	120	3,925	148	34	9	15	88	302,737	和歌山県
鳥取県		5	1		3	1	74	4,326	53		3	14	57	173,755	鳥取県
島根県		16	8	1	2	5	75	2,904	91	5	2	11	50	172,145	島根県
岡山県		31	11	4	5	11	235	10,282	558	177	14	42	156	972,734	岡山県
広島県		83	43	9	9	22	280	9,179	1,298	64	20	50	206	701,802	広島県
山口県		40	25	1	1	13	154	6,709	247	74	12	23	114	264,526	山口県
徳島県		12	4	1	2	5	62	3,775	94		4	11	36	214,122	徳島県
香川県		23	8	2	1	12	98	4,008	65	45	10	21	60	229,704	香川県
愛媛県		16	5	2	2	7	176	6,771	934	136	18	22	136	822,252	愛媛県
高知県		31	18	1	3	9	113	3,510	92	2,278	14	32	74	225,927	高知県
福岡県		98	34	15	4	45	506	15,769	1,536	7,169	29	95	380	904,470	福岡県
佐賀県		21	11	1	1	8	94	4,778	149	23	5	16	63	275,198	佐賀県
長崎県		34	13	3	4	14	150	5,782	304	43	13	33	104	301,269	長崎県
熊本県		32	16	2	4	10	214	8,040	455	44	11	37	119	465,428	熊本県
大分県		36	23	4	1	8	113	4,994	383	214	5	10	72	198,875	大分県
宮崎県		42	26	3	3	10	165	9,308	590	200	9	21	117	577,704	宮崎県
鹿児島県		71	52	3	3	13	259	7,850	271	89	29	36	171	364,305	鹿児島県
沖縄県		23	7	6	2	8	84	2,329	207	75	9	5	53	301,984	沖縄県



建物火災の死者631人の内訳



建物火災の出火件数9,286件の内訳



出火原因の内訳(全火災15,136件)

